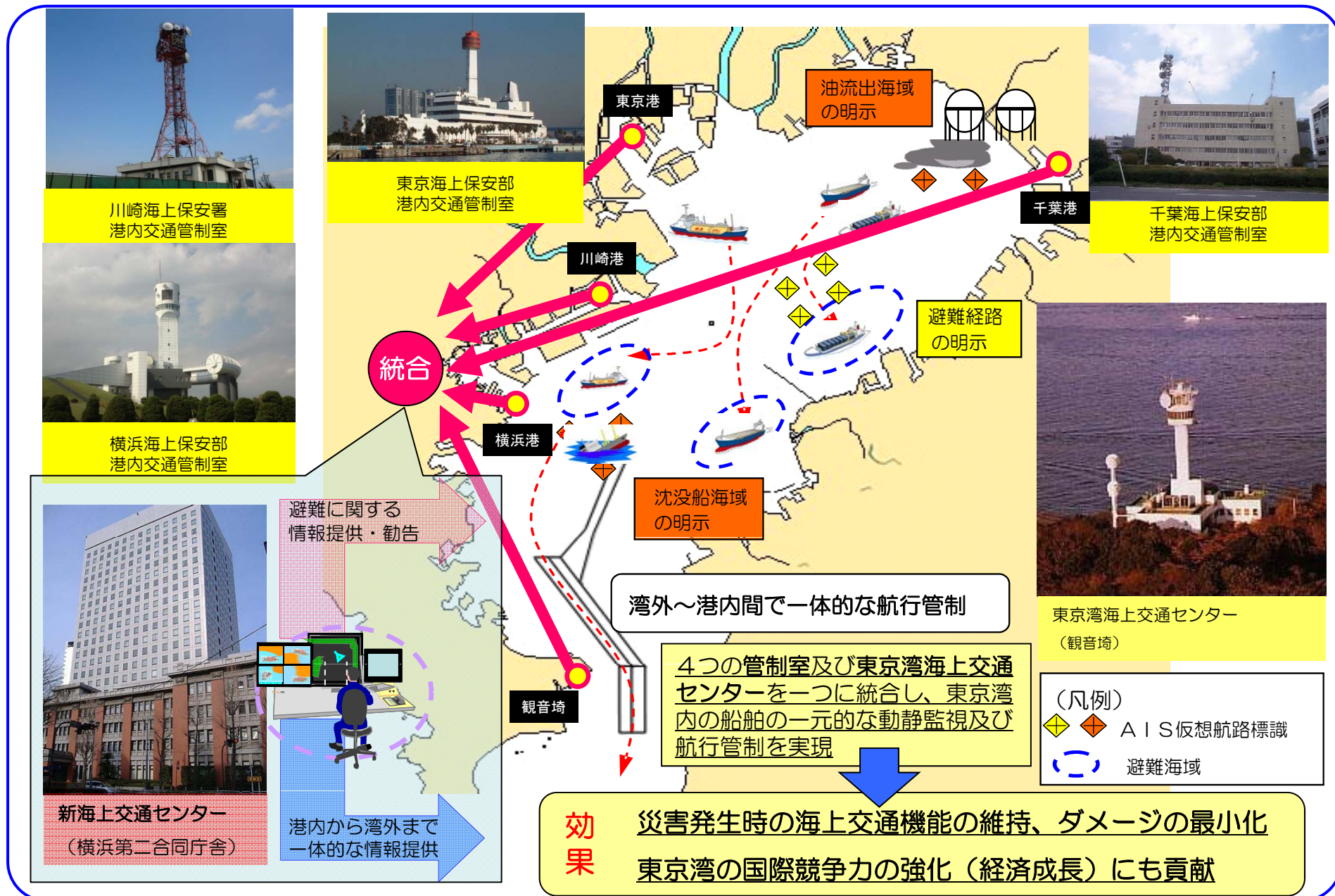


その他関連施策



1. 検討状況

平成26年2月、横浜港の強制水先の対象船舶のあり方を検討するため、国土交通省海事局に「横浜川崎区の強制水先に関する検討会」を設置し検討中。

2. 第5回検討会（8月26日） 横浜港部分の中間とりまとめ（抜粋）

- ・ 強制水先を1万トン（現行3千トン）へ緩和（危険物積載船を除く）することは適当である
- ・ 緩和の実施にあたっては、東京湾の管制一元化の横浜港における先行導入及び港湾施設側の防衝対策が図られることが適切である
先行導入の時期は、平成27年10月を目途とし、可能な場合は前倒しを図る
- ・ 緩和の時期は、東京湾の管制一元化の横浜港における先行導入が図られる時期に合わせることが適切である

3. 今後の検討スケジュール

第6回検討会 10月

- ・ 最終取りまとめ

参考 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)(抜粋)

国際コンテナ戦略港湾である横浜港の国際競争力を強化するため、強制水先の緩和に向けて東京湾における安全対策を含めた検討を行い、本年8月までに結論を得る。

強制水先の対象船舶の範囲

■ の水域:1万総トン以上

■ の水域:3千総トン以上



平成26年3月に物流審議官の諮問機関として物流政策アドバイザー会議(座長:野尻俊明流通経済大学教授)を設置し、産業競争力強化に向けた我が国における国際海上物流システムの改善等を図るため、大量輸送機関である鉄道・内航を活用した海陸一貫輸送システムの構築に係る施策パッケージを議論。今後、順次施策に反映していく予定。

常任アドバイザー

○:顧問、●:座長

- 杉山武彦 成城大学教授
- 野尻俊明 流通経済大学教授
- 根本敏則 一橋大学大学院教授
- 矢野俊一 多摩大学大学院客員教授
- 中村次郎 (一社)国際フレイトフォワードーズ協会会長、(一社) 法人航空貨物運送協会会長(日本通運株式会社代表取締役副社長)
- 成瀬茂広 トヨタ自動車株式会社生産部品物流部長
- 牛窪恭彦 株式会社みずほ銀行産業調査部副部長
- 鈴木一行 三菱商事株式会社新産業金融事業グループ物流本部長
- 内田明美子 株式会社湯浅コンサルティング
- 宿谷 肇 一般社団法人日本物流団体連合会理事・事務局長
- 徳田雅人 公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会専務理事

検討実績

第1回 平成26年3月3日
議題・労働力不足問題について

第2回 平成26年4月25日
議題・物流政策の課題と方向性について
・産業競争力強化に向けた我が国における国際海上物流システムの改善について

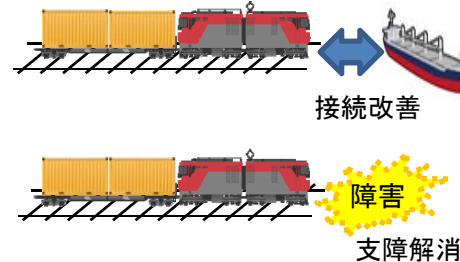
第3回 平成26年5月29日
議題・鉄道等の大量輸送機関の活用を中心としたモーダルシフトの推進及び海陸一貫輸送システムの構築

検討項目のイメージ

鉄道

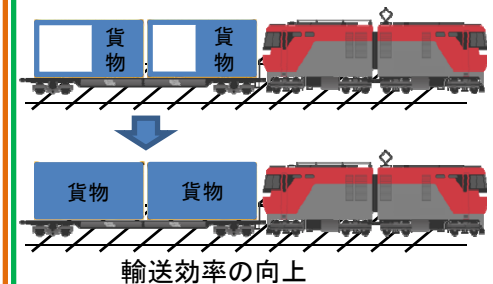
鉄道輸送の支障解消と接続改善

- ・鉄道による海上コンテナ輸送の円滑化(通行支障の解消・港と鉄道の接続改善の検討)
- ・輸送障害時の代替輸送体制の強化
- ・荷役機器等の増備



コンテナの輸送効率の向上

- ・混載便の活用
- ・帰り荷の確保
- ・新規貨物の発掘
- ・土休日における利用促進



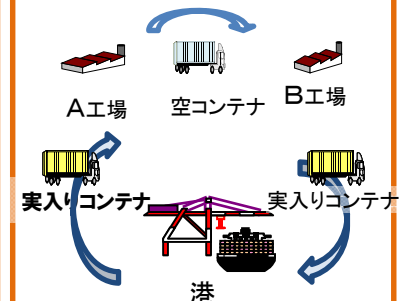
内航

- ・モーダルシフトに資する船舶の建造推進(船舶の大型化等)
- ・トラックの無人航送推進
- ・輸送機器等の増備
- ・内航輸送への荷主等の理解増進



トラック

- ・トラックによる海上コンテナのラウンドユース



個別施策の内容	平成26年度における 取組・成果	5年程度の短・中期的計画 (～平成30年度)	10年程度の長期的計画 (～平成35年度)	資料
東京湾における一元的な海上交通管 制の構築	東京湾の将来的な海上交通環境の 予測や管制信号待ちの解消等交通流 の効率化を図るための調査及び新管 制システムの開発のための研究等ハ ード・ソフト両面の詳細な調査研究 を実施。	平成30年度までに東京湾における一 元的な海上交通管制の構築に向けた、 システム、体制、制度等の整備を実 施	大阪湾、伊勢湾における基礎調査等 の実施を検討。	別添18
横浜港の強制水先の緩和に関する検 討	国際コンテナ戦略港湾である横浜港 の国際競争力を強化するため、強制 水先の緩和に向けて東京湾における 安全対策を含めた検討を行い、本年 8月までに結論を得る。「日本再興 戦略」改訂2014)	—	—	別添19
物流アドバイザー会議における検 討	第2回(H26.4)及び第3回(H26.5) 会議において、産業競争力強化に 向けた我が国における国際海上物 流システムの改善を図るため、大 量輸送機関である鉄道・内航を活 用した効率的な海陸一貫輸送シス テムの構築に係る施策パッケージ を議論。平成27年度概算要求に 反映。	引き続き、大量輸送機関である鉄 道・内航を活用した効率的な海陸 一貫輸送システムの構築に係る施 策を実施する。具体的には、鉄道 による海上コンテナ輸送の円滑化 及び荷役機器等の増備等、鉄道 輸送の支障解消と接続改善に取 り組むとともに、小口荷量の混載 の推進、帰り荷の確保、新規貨物 の発掘等のコンテナの輸送効率の 向上に取り組む。併せて、モーダ ルシフトに資する船舶の建造推 進、トラックの無人航送推進、ト ラックによる海上コンテナのラウ ンドユース等に取り組む。	引き続き、大量輸送機関である鉄 道・内航を活用した効率的な海陸 一貫輸送システムの構築に係る施 策を実施する。	別添20